



「大川の駅」のお金について

内藤 栄治 議員

問 「大川の駅」の概算事業費は

73億8千900万円、土地購入費は1億8千万円と分かっているが、地盤改良費用はいつ分かるのか。

答 来年度の施工を想定していますので、来年度の当初予算案を審議いただくタイミングです。

問 概算事業費について、基本計画49億6千万円から5年度実施計画73億8千900万円に増額した理由は、資材の価格高騰のほか、

グレードを上げたためと聞いたが。

答 「大川の駅」は本市のシンボルとなるべき施設ですので、本市の基幹産業である木工を核としたインテリア産業の魅力が来訪者に伝わるように、例えば、家具、建具、伝統工芸品等でコーディネートされた空間とすることを想定しています。

問 概算事業費に対する補助金は、国、県の補助金、交付金約13

億円、起債約54億円、一般財源約6億円を想定しており、起債のうち交付税措置分約16億円と補助金、交付金約13億円の合計額が約29億円で全体の約4割を国県の財政支援として想定しています。

問 VFM（公的財政負担軽減効果）算定に係る保全費と運用費の合計8千800万円は、毎年、本市が支出するのか。

答 VFM算定のために昨年度時点で仮に設定しているものです。今後、特定事業の選定を行い、VFMの算定の見直しを行う中で、改めて費用を算出したいと考えています。

問 SPCとはどのような会社か。運営方法は。

答 民間事業者が出資して組成する会社で、「大川の駅」の設計、建設、維持管理や運営を事業として行うものです。



持続可能な生涯学習の拠点づくりについて

宮崎 貴仁 議員

問 学習・文化活動を幅広く営む場所の中心となる図書館や文化センターの現在の運営方針は。

答 市民の多様な学習ニーズへの対応とライフステージに応じた学習機会の充実、文化芸術に触れ親しみ、豊かな感性と創造性を育む文化活動の振興、文化財に対する理解を深め、地域に誇りと愛着を持てる取組の推進を図ることなどを基本方針として施設の管理運営を行っています。

問 過去5年間の図書館と文化センターの改修工事及びその費用は。

答 平成30年度から令和4年度までの図書館の改修工事は、屋外照明、屋根、空調設備、トイレ等で改修費は計約9千678万円です。また、文化センターの改修工事は、空調設備、トイレ等で改修費は計約1億3千812万円です。

問 図書館の中・高・大学生の4

年度の利用率は4%未満で、10代・20代の数が少なく感じるが、ニーズに合った現在の取組は。

答 図書に限らず、新聞や雑誌、DVDやCDの充実を図るとともに、読書マラソンなどを実施し、読書の普及促進と市民に親しまれる図書館運営に努めています。また、夏休みに視聴覚室を自習室として開放し、小中高大の学生を含め延べ三百人の利用がありました。

問 市公共施設の老朽化に伴い、文化センターや図書館等の複合化も視野に入れ、持続可能な生涯学習の拠点づくりの検討を進めていくべきだと思うが、市長の見解は。

答 現在、生涯学習施設について、改修や建て替え、廃止などの具体的な検討には入っていませんが、いずれ避けては通れない問題であり、これからもっと事例を研究し、考えていきたいと思っています。



国道385号・442号沿線の商業開発について

西田 学 議員

問 圃場整備後、約30年から35年経過し、農家は後継者不足となっている。国道385号・442号沿線を商業地域にできないか。

答 農振除外、農地転用は高いハードルがある一方、土地の利用については、まちづくりに関わる重要な課題の一つであり、国、県及び近隣自治体からの情報収集に努め、関係各課とも調査研究に取り組んでいきたいと考えています。

問 「大川の駅」整備推進協議会の検討部会では、民間事業用地の議論がなされていないようだが。

答 「大川の駅」全体計画に記述があることは理解いただいていると認識しています。

問 道の駅の話が出て、大野島にと方針決定されているが、1回の会議で場所が決定されたのか。

答 平成27年10月の経営会議で決定しており、以前は協議されていた。

問 「大川の駅」に通じる約500メートルの県道は、「大川の駅」の専用のな道路になるのか。

答 自動車専用道路ではありません。自動車のみが通行できるものではなく、歩行者の通行に供される歩道等も設置される予定です。

問 顔の見える福祉ネットワークの必要性（高齢者、児童、青少年、障がい者）

答 認知症高齢者は、令和7年度には高齢者人口の20%と見込まれており、本市に当てはめると、二千三百人程度と推計されます。

問 認知症とはどのような病気か。また、市の認知症予防の取組は。

答 脳の疾患などで、認知機能が低下した状態のことです。市では令和元年度から、あたまとからだの健康教室を実施しています。

問 本市の高齢化率は。

答 本年4月1日現在で65歳以上の高齢化率は36・5%です。

問 高齢者がどんなことでも気軽に相談できる場所は。

答 （大川北・大川東・大川南）地域包括支援センターがあります。

問 発達障害の現状と支援は。

答 支援が必要な幼児や児童に対し、保育園や医療機関などの関係機関と連携し、早期発見、相談、

問 県の収入委員会は4年度に何回開催されたか。

答 県の収入委員会は、県のホームページでの公表を確認できませんでしたが、収入裁決手続の開始決定公告の件数は、県の公報を確認したところ、1件です。

問 本市で過去、土地収用法が適用されたことはあるか。

答 本市の公共事業の多くで事業認定されており、そのような意味での適用はありません。強制力を講ずるような収用裁決の申請は本市では行われたことはありません。

問 「大川の駅」に通じる約500メートルの県道は、「大川の駅」の専用のな道路になるのか。

答 自動車専用道路ではありません。自動車のみが通行できるものではなく、歩行者の通行に供される歩道等も設置される予定です。

問 顔の見える福祉ネットワークの必要性の考えは。

答 個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化、多様化しており、行政の各分野と地域福祉の団体などが連携し、支援を行っていく必要があると考えています。

問 福岡県手話言語条例が制定されたが、手話ができる職員は。

答 福祉事務所に1人、子育て支援総合施設に1人在籍しています。



顔の見える福祉ネットワークの必要性

（高齢者、児童、青少年、障がい者）

川野 栄美子 議員

問 認知症の状況は。

答 認知症高齢者は、令和7年度には高齢者人口の20%と見込まれており、本市に当てはめると、二千三百人程度と推計されます。

問 認知症とはどのような病気か。また、市の認知症予防の取組は。

答 脳の疾患などで、認知機能が低下した状態のことです。市では令和元年度から、あたまとからだの健康教室を実施しています。

問 本市の高齢化率は。

答 本年4月1日現在で65歳以上の高齢化率は36・5%です。

問 高齢者がどんなことでも気軽に相談できる場所は。

答 （大川北・大川東・大川南）地域包括支援センターがあります。

問 発達障害の現状と支援は。

答 支援が必要な幼児や児童に対し、保育園や医療機関などの関係機関と連携し、早期発見、相談、

問 県の収入委員会は4年度に何回開催されたか。

答 県の収入委員会は、県のホームページでの公表を確認できませんでしたが、収入裁決手続の開始決定公告の件数は、県の公報を確認したところ、1件です。

問 本市で過去、土地収用法が適用されたことはあるか。

答 本市の公共事業の多くで事業認定されており、そのような意味での適用はありません。強制力を講ずるような収用裁決の申請は本市では行われたことはありません。